

令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年4月28日				作成課	コミュニティ文化課		作成者	檜木 英幸	
小施策	01	－	01	－	01	パートナーシップによるまちづくり				

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市						
政策	01	地域と行政の共働による魅力輝くまちづくり					
大施策	01	地域と行政の共働					重点施策
めざそう値	市民が地域の中で主体的にまちづくりに関わりやすい環境が整っており、市民と行政が連携し、支え合いながらまちづくりが進められている。						
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	3.02	3.27	3.04	3.01	3.02		
現状と課題	これまで、本市ではコミュニティセンターを拠点として、自助・共助・公助の組織体制の充実を図り、パートナーシップによるまちづくりと都市内分権を進めてきました。 このような取り組みを背景に、地域課題の解決を地域で行う機運が高まりを見せる中、地域活動の担い手不足や活動自体の見える化、自助・共助・公助の主体となる組織のさらなる連携などが課題となっています。						
大施策の基本目標	これまで市民が築き上げてきた4つの地区コミュニティを基盤として、市民と行政が役割を明確にしつつ、地域の課題解決を図っていくために、市民と市民、市民と行政のパートナーシップを強化していきます。 また、まちづくりの主役である市民が主体的に地域活動に関わりやすい環境を整えます。						
小施策	01	パートナーシップによるまちづくり					
小施策の基本目標	市民や職員に対するパートナーシップ意識の普及・啓発や、多彩な市民力、多様な職員力をさらに活かしていくためのシステムづくりを行います。						

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do>（詳細は別紙3参照）

事業1	まちづくりパートナー基金運用事業	事業13	
事業2	コミュニティ活動災害補償事業	事業14	
事業3	地域活動支援事業	事業15	
事業4	地域活動統合補助金交付事業【区】	事業16	
事業5	コミュニティ構想推進事業	事業17	
事業6	共働事業提案制度運営事業	事業18	
事業7	共働アドバイザー設置運営事業	事業19	
事業8	市民公益活動促進プラットホーム運営事業	事業20	
事業9	行政区設置事業	事業21	
事業10		事業22	
事業11		事業23	
事業12		事業24	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		5,378時間	5,370時間
	業務量(会計)		0時間	41時間
	業務量合計		5,378時間	5,411時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	27,801千円	30,257千円	47,339千円

一般財源	20,839千円	26,859千円	42,756千円
特定財源	6,962千円	3,398千円	4,583千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民公益活動促進プラットフォームを通して、市民などが公益活動を実践した年間件数	件	62,400	26,000	35,100	44,200	53,300	62,400
			13,953	15,572	17,901		
－	－	－					
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	・「コロナ禍」「アフターコロナ」の時代を見据えた運用の見直しや、制度そのものや適用となる活動についてのPRなど、登録者数や稼働率アップのためのアクションを展開し、市民への制度の浸透を図っていきたい。						
主な関連事務事業	市民公益活動促進プラットホーム運営事業						

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度： 2019(R1)
	市民活動の基盤となる「市民公益活動促進プラットホーム」及び地域活動のよりどころとなる「コミュニティ別まちづくり計画」がともに、平成30年度に設置及び策定されており、実行段階に入っている間もない状況である。そのため、今後、実施状況及び効果検証を行いながら、市民活動及び地域活動の活性化に向けた取組を行うことが必要である。
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	「共働」を軸とした大野城市のまちづくり、コミュニティカの強化につなげるために、「市民公益活動促進プラットホーム」の活性化が求められる。
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	「市民公益活動促進プラットホーム」の効果検証を進め、適正・適確な制度の運用や積極的な周知広報活動により、登録数・稼働率のアップを図る。

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

		小施策			パートナーシップによるまちづくり					作成課	コミュニティ文化課			計	8名
		職員構成			係長	1名	担当	6名	再任用 PM		再任用		会計年度 任用職員	1名	
事業 番号	事務事業名	上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)					業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考			
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画							
計		27,801千円	30,257千円	47,339千円			5,378時間	5,411時間							
		6,962千円	3,398千円	4,583千円											
1	まちづくりパートナー基金運用事業	4,488千円	89千円	55千円			8時間	21時間							
		4,488千円	89千円	55千円											
2	コミュニティ活動災害補償事業	1,226千円	1,227千円	1,942千円			360時間	118時間							
		0千円	0千円	0千円											
3	地域活動支援事業	327千円	305千円	329千円			1,526時間	1,468時間							
		0千円	0千円	0千円											
4	地域活動統合補助金交付事業【区】	18,124千円	23,926千円	37,536千円			785時間	495時間							
		0千円	0千円	0千円											
5	コミュニティ構想推進事業	0千円	343千円	977千円			400時間	799時間							
		0千円	0千円	0千円											
6	共働事業提案制度運営事業	2,474千円	3,309千円	4,528千円			1,731時間	1,541時間							
		2,474千円	3,309千円	4,528千円											
7	共働アドバイザー設置運営事業	169千円	169千円	169千円			440時間	408時間							
		0千円	0千円	0千円											
8	市民公益活動促進プラットフォーム運営事業	993千円	889千円	889千円			128時間	428時間							
		0千円	0千円	0千円											
9	行政区設置事業	0千円	0千円	914千円			0時間	133時間							
		0千円	0千円	0千円											
10		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
11		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
12		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
13		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											
14		0千円	0千円	0千円			0時間	0時間							
		0千円	0千円	0千円											

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要						小施策名		パートナーシップによるまちづくり								
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	事業概要(目標は総合計画の目標年度)							
									手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
1	まちづくりパートナー基金運用事業	経常事業	大野城市まちづくりパートナー基金条例	自治事務	任意規定	本市における「パートナーシップのまちづくり」を安定的かつ効果的に推進するために設立した、「まちづくりパートナー基金」の適切かつ円滑な管理運用を行うため	大野城市民	102,002人	・基金への寄附金の受入 ・基金運用益の管理 ・コミュニティ構想に掲げる事業のうち、基金を原資としている事業の経費への充当	コミュニティ構想に掲げる事業の安定的かつ効果的な実施	その他	基金の運用		高い	本市における「パートナーシップのまちづくり」を安定的かつ効果的な推進が見込める	低(1点)
2	コミュニティ活動災害補償事業	経常事業	大野城市コミュニティ活動災害補償制度実施要綱	自治事務	任意規定	地域のコミュニティ活動やボランティア活動など、市民の活動中に発生した不慮の事故による損害賠償や傷害を補償するため	市民団体や市主催事業の参加・協力者のうち、事故等により負傷や損害を受けた人	10人	補償対象者に対する損害賠償責任補償及び傷害補償	市民が安心して地域活動・公益活動に参加できるようにする	その他	災害補償制度の運用		同程度	地域活動・公益活動の参加者増などの活性化につながる	中(2点)
3	地域活動支援事業	経常事業		自治事務	任意規定	パートナーシップのまちづくりを推進している本市において、地域活動・住民自治を支援するため	地域活動を行う大野城市民	82,825人	各区の活動を推進していくために必要な事務処理や、視察研修への同行	各地区の特色を活かした地域づくりや、抱える課題を解決するための取り組みについて、「まちづくり計画」の策定をはじめとした取り組みへの協力や指導助言等を行う	直営	必要な支援や研修への同行		同程度	地域と行政のパートナーシップによる、市民力と職員力を融合させたコミュニティづくりが期待できる	低(1点)
4	地域活動統合補助金交付事業【区】	経常事業	大野城市地域活動統合補助金交付要綱	自治事務	任意規定	本市の地域コミュニティにおいて重要な役割を担う「区」の活動を、より円滑かつ活発なものとするため	各区及び自治活動に参加する地域住民	82,825人	区が行う地域活動を促進するために関係各課が交付していた補助金を、平成15年度より一本化して交付している	区と市の双方にとって、事務等の効率化や、わかりやすい制度運営が可能となる	補助・助成	補助金の交付		同程度	本市の地域コミュニティにおいて重要な役割を担う「区」の活動について、さらなる活性化が見込める	中(2点)
5	コミュニティ構想推進事業	経常事業		自治事務	任意規定	地域コミュニティ(施策)の更なる活性化による、将来に向けた大野城市のまちづくりの発展	大野城市民	102,002人	・市民意識アンケート調査の実施 ・構想検討のための市民ワークショップの開催	市民ニーズや社会情勢等を取り入れた、よりよい新規コミュニティ構想の策定	直営	協議会、行政部会の運営やアンケートの実施など		同程度	「パートナーシップによるまちづくり」の根幹となる構想の策定と、それによって「コミュニティによるまちづくり」の更なる進化が望める	高(3点)
6	共働事業提案制度運営事業	経常事業	大野城市共働事業提案制度実施要綱	自治事務	任意規定	本市が抱える課題の解決に向け、地域で活動する各種団体に事業提案を募集すること、市(行政)と団体との共働による「柔軟な発想を活かした、きめの細かい市民サービス」を提供し、地域課題の効果的・効率的な解決や地域活力の向上を図るため	活動団体(実行委員会)	23人	採択された事業を、市(担当課)と提案団体によって組織された実行委員会が実施し、その実行委員会に対して交付金を交付する	・地域課題の効果的・効率的な解決 ・地域力の向上・活性化 ・共働への理解と市職員の意識改革	その他	市と多様な団体との共働により、課題解決を目指す		高い	行政と市民とパートナーシップ関係の構築や、多彩な市民力の活用が期待できる	中(2点)
7	共働アドバイザー設置運営事業	経常事業	大野城市共働事業提案制度共働コーディネーター設置要綱	自治事務	任意規定	共働アドバイザーを設置し、本市のコミュニティ施策についてのアドバイスを受けることにより、本市のコミュニティ施策や事業の向上につなげるため	市及びパートナーシップ活動支援センター	3人	アドバイザー(外部有識者)を設置し、本市コミュニティ施策の推進に向けた課題の指摘やアドバイスを享受するもの	コミュニティ施策の改善を図り、より効果的・効率的な施策を展開する	全部委託	外部有識者へ委託		高い	パートナーシップのまちづくりの実現に向けて、新たな視点による助言・提言による後押しが期待できる	中(2点)

別紙2_小施策構成事務事業各概要								小施策名		パートナーシップによるまちづくり				
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題						小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性				優先順位		備考
		現時点の成果達成状況		診断実施年度：2019（R1）		現時点の課題 【期待される成果をあげるため（小施策の目標達成に貢献するため）に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性	優先順位		
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか（左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況）】											
1	まちづくりパートナー基金運用事業	未達成（3点）	基金への寄附金が平成22年に1件なされている			基金を原資とした事業増加に伴い残高が減少していることから、基金の財源確保の検討が必要であり、ふるさと納税制度の活用等も含め関係課との協議が必要	現状のまま継続（3点）	拡充	維持	基金の財源確保については、ふるさと納税制度の活用等も含め、関係課と協議を行う	7	4		
2	コミュニティ活動災害補償事業	当該年度目標達成（2点）	市民が公益活動やコミュニティ活動に安心して取り組むための環境づくりができている			市民が安心して活動を推進していくために、本制度は必要不可欠であるが、年々受託保険会社が減っている	現状のまま継続（3点）	維持	維持	受託保険会社の確保に向けた制度内容の精査や、各所管課の活動に応じた保険加入の必要性を再検討する必要がある	7	4		
3	地域活動支援事業	当該年度目標達成（2点）	コミュニティ運営協議会等において、それぞれの計画等を策定の上、地域特性に応じた事業を実施することができている			新型コロナウイルスの影響などから事業の中断、予算の縮小等を余儀なくされており、一旦今後の方向性を再度整理検討する必要がある	縮小（1点）	縮小	縮小	コミュニティ運営協議会の支援については、地域行政センター統括課の所管となり縮小するが、区への支援は引き続き行う必要がある	4	9		
4	地域活動統合補助金交付事業【区】	当該年度目標達成（2点）	地域活動を展開するそれぞれの区の活動に対する効果的な補助ができている			補助金の事業報告のあり方を再検討し、公民館の運営管理費と切り離した適正な会計区分の支援を行う必要性がある	現状のまま継続（3点）	維持	維持	新型コロナウイルスの影響もあり、各区の事業や地域活動のあり方が変化していくことも考慮しながら、今後の補助金の方向性を検討していく必要がある	7	4	・地域活動に欠かすことができない補助金であるため廃止不可 ・令和2年度は、敬老の日記念事業の中止により交付額が減少している	
5	コミュニティ構想推進事業	未達成（3点）	・市民アンケートを実施 ・シン・コミュニティ構想策定方針作成			・協議会及び行政部会を発足し策定に向け協議を進める ・先進地視察を実施し、構想に反映させる	現状のまま継続（3点）	維持	維持	・協議会及び行政部会を発足し策定に向け協議を進める ・先進地視察を実施し、構想に反映させる	9	2		
6	共働事業提案制度運営事業	当該年度目標達成（2点）	市民ニーズの多様化等に対し、行政単独よりも迅速・柔軟・専門的な事業が実施されている			団体からの「自由提案型事業」が多い一方、行政が抱える課題に対する「テーマ型事業」が少ない（行政側からのテーマの投げかけができていない）	現状のまま継続（3点）	維持	維持	制度の期間満了後の事業実施（継続）も含め、制度の課題について再検討しながら、よりよい制度の実現に努めていきたい	7	4		
7	共働アドバイザー設置運営事業	当該年度目標達成（2点）	これまでのコミュニティ施策の検証・助言・相談により、施策・事業の改善がみられる			コミュニティ構想等における施策の内部検証と、相談等の結果を関係課にフィードバックして施策に反映させていくことが重要である	現状のまま継続（3点）	維持	維持	コミュニティ構想等における施策の検証をしっかりと行い、アドバイザーの協力を得ながら時代に即した事業展開を検討していくことが必要である	7	4		

別紙2_小施策構成事務事業各概要							小施策名		パートナーシップによるまちづくり							
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
8	市民公益活動促進プラットフォーム運営事業	経常事業	大野城市市民公益活動促進プラットフォーム管理運営要綱	自治事務	任意規定	市民公益活動への市民の参加促進と活動の活性化、実施団体間の連携等を目的としたシステム「大野城市市民公益活動促進プラットフォーム」を円滑に運営するため	大野城市内で公益活動に取り組む活動団体及び活動参加者	3,855人	①活動周知や参加者募集、情報収集のための「総合ポータルサイト」、②きっかけとやりがいづくりのためのポイント制度「まどかぶらっと」、③団体間連携・成長のための「プラットフォーム連絡会議」という三つの柱を連携して機能させることで「公益活動の好循環」を生み出す	市民公益活動により多くの人が参加することで、参加者の固定化や高齢化、新たな参加者の確保などの課題の解決を図る	一部委託	システムの保守管理を委託		高い	共働意識の醸成や、「多彩な市民力」を広げる・つなげるはたらしが期待できる	高(3点)
9	行政区設置事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	人口増に伴い、住民の意見を集約した上で、新区の設立を行う。	新区住民	2,500人	人口増が続く上大利区の一部を新区とし、コミュニティの活性化や自治会運営の円滑化を図る。	コミュニティの活性化や自治会運営の円滑化が見込める	その他	区の総会支援や、新区の指定管理者指定等		高い	本市の地域コミュニティにおいて重要な役割を担う「区」の活動について、さらなる活性化が見込める	高(3点)

別紙2__小施策構成事務事業各概要								小施策名		パートナーシップによるまちづくり				
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題						小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		現時点の成果達成状況		診断実施年度：2019（R1）		現時点の課題		今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか（左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況）】	過去の施策マネジメント診断結果（各構成事務事業への診断）		【期待される成果をあげるため（小施策の目標達成に貢献するため）に必要なことは何か】								
8	市民公益活動促進プラットフォーム運営事業	未達成（3点）	公益活動の見える化やポイント制度によるきっかけづくりにより、徐々に公益活動の輪が広がっている			公益活動団体の新規開拓や登録者数の増加を図るため、指定管理者も含め更なる周知啓発活動が必要	拡大・重点化（4点）	維持	拡充	本市の「健康ポイント」制度との一体化も図られ、他のインセンティブ制度との一本化も含めて、今後のあり方を検討していく	10	1		
9	行政区設置事業	当該年度目標達成（2点）	4月の上大利区総会にて、新区設立の合意は得られている			人口増により区の運営に支障が出ている	現状のまま継続（3点）	維持	維持	令和5年4月の新区発足に向けて段階を進めていく	8	3		

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業1	まちづくりパートナー基金運用事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	大野城市まちづくりパートナー基金条例					
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	本市における「パートナーシップのまちづくり」を安定的かつ効果的に推進するために設立した、「まちづくりパートナー基金」の適切かつ円滑な管理運用を行うため				
対象	大野城市民				
対象者数	102,002人				
手段(活動)	・基金への寄附金の受入 ・基金運用益の管理 ・コミュニティ構想に掲げる事業のうち、基金を原資としている事業の経費への充当				
期待される成果	コミュニティ構想に掲げる事業の安定的かつ効果的な実施				
実施形態	その他	基金の運用			
筑紫地区等 近隣自治体との比較					高い

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)		診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
			基金の財源確保については、ふるさと納税制度の活用等も含め、関係課と協議を行う	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		8時間	21時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		8時間	21時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	4,488千円	89千円	55千円

財源	一般財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源	4,488千円	89千円	55千円
	特定財源内容	まちづくりパートナー基金	まちづくりパートナー基金	まちづくりパートナー基金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	基金対象事業に対する経費充当率	%		100	100	100	100	100
				100	100	100		
活動指標②								
成果指標①	基金対象事業の実施率	%	100	100	100	100	100	100
				100	100	100		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	8	0	8	0	0	0	21	0	21	0	0	0	
1	まちづくりパートナー基金運用事業		8		8				21		21				
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3 事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業2	コミュニティ活動災害補償事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	大野城市コミュニティ活動災害補償制度実施要綱					
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	地域のコミュニティ活動やボランティア活動など、市民の活動中に発生した不慮の事故による損害賠償や傷害を補償するため				
対象	市民団体や市主催事業の参加・協力者のうち、事故等により負傷や損害を受けた人				
対象者数	10人				
手段(活動)	補償対象者に対する損害賠償責任補償及び傷害補償				
期待される成果	市民が安心して地域活動・公益活動に参加できるようにする				
実施形態	その他	災害補償制度の運用			
筑紫地区等近隣自治体との比較					同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		受託保険会社の確保に向けた制度内容の精査や、各所管課の活動に応じた保険加入の必要性を再検討する必要がある	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		360時間	118時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		360時間	118時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	1,226千円	1,227千円	1,942千円

財源	一般財源	1,226千円	1,227千円	1,942千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	災害補償制度パンフレットの配布部数	冊		70	70	80	90	100
				60	60	60		
活動指標②								
成果指標①	災害補償の申請人数	人	15	15	15	15	15	15
				10	4	2		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	申請人数＝事故件数 と考えれば、成果指標が増加することがよいことではないが、活動によって補償対象となる人が制度のことを知らなかったというようなことがないようにしたい							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	360	0	360	0	0	0	118	0	118	0	0	0	
1	コミュニティ活動災害補償制度		360		360				118		118				
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業3	地域活動支援事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等						
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	パートナーシップのまちづくりを推進している本市において、地域活動・住民自治を支援するため				
対象	地域活動を行う大野城市民				
対象者数	82,825人				
手段(活動)	各区の活動を推進していくために必要な事務処理や、視察研修への同行				
期待される成果	各地区の特色を活かした地域づくりや、抱える課題を解決するための取り組みについて、「まちづくり計画」の策定をはじめとした取り組みへの協力や指導助言等を行う				
実施形態	直営	必要な支援や研修への同行			
筑紫地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	縮小(1点)
		コミュニティ運営協議会の支援については、地域行政センター統括課の所管となり縮小するが、区への支援は引き続き行う必要がある	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		1,526時間	1,468時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		1,526時間	1,468時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	327千円	305千円	329千円

財源	一般財源	327千円	305千円	329千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	行政区長及び副公民館長視察研修	回		1	2	1	2	1
活動指標②				1	0	0		
成果指標①	「4地区コミュニティ連絡協議会」における議題の数	個	72	48	54	72	78	84
成果指標②				39	70	84		
上記指標に表れない成果等	地域活動の補助・支援に関する業務の迅速化、地域団体との関係構築 等							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
			正規職員等					会計 年度	正規職員等					会計 年度	
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	1,526	0	1,526	0	0	0	1,468	371	1,087	10	0	0	
1	区長会調整業務		483		483				467	276	181	10			
2	区長会検討PT会議運営業務		306		306				521	54	467				
3	コミュニティ担当職員制度運営事業		633		633				480	41	439				
4	コミュニティ運営協議会支援事業		104		104				0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業4	地域活動統合補助金交付事業【区】				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	大野城市地域活動統合補助金交付要綱					
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	本市の地域コミュニティにおいて重要な役割を担う「区」の活動を、より円滑かつ活発なものとするため		
対象	各区及び自治活動に参加する地域住民		
対象者数	82,825人		
手段(活動)	区が行う地域活動を促進するために関係各課が交付していた補助金を、平成15年度より一本化して交付している		
期待される成果	区と市の双方にとって、事務等の効率化や、わかりやすい制度運営が可能となる		
実施形態	補助・助成	補助金の交付	
筑紫地区等 近隣自治体との比較			同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		新型コロナウイルスの影響もあり、各区の事業や地域活動のあり方が変化していくことも考慮しながら、今後の補助金の方向性を検討していく必要がある	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		785時間	478時間
	業務量(会計)		0時間	17時間
	業務量合計		785時間	495時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	18,124千円	23,926千円	37,536千円

財源	一般財源	18,124千円	23,926千円	37,536千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	地域活動補助金(区)の交付額	千円		41,945	33,876	33,974	34,541	35,340
				32,733	18,124	23,926		
活動指標②								
成果指標①	交付金の対象となる事業数	事業	6	6	6	6	6	6
				6	6	6		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
			正規職員等					会計 年度	正規職員等					会計 年度	
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
		計	785	0	785	0	0	0	478	0	478	0	0	17	
1	地域活動統合補助金交付事業(区)		785		785				478		478			17	
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業5	コミュニティ構想推進事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等						
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	地域コミュニティ(施策)の更なる活性化による、将来に向けた大野城市のまちづくりの発展				
対象	大野城市民				
対象者数	102,002人				
手段(活動)	・市民意識アンケート調査の実施 ・構想検討のための市民ワークショップの開催				
期待される成果	市民ニーズや社会情勢等を取り入れた、よりよい新規コミュニティ構想の策定				
実施形態	直営	協議会、行政部会の運営やアンケートの実施など			
筑紫地区等 近隣自治体との比較					同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)		診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
			・協議会及び行政部会を発足し策定に向け協議を進める ・先進地視察を実施し、構想に反映させる	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		400時間	799時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		400時間	799時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	343千円	977千円

財源	一般財源	0千円	343千円	977千円
	特定財源			
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	アンケート調査数	人				1,500		
						1,500		
活動指標②	ワークショップ開催数	回						8
成果指標①	コミュニティ施策認知度	%	13			11		13
						19		
成果指標②	ワークショップ参加者数	人	240					240
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	400	0	400	0	0	0	799	0	799	0	0	0	
1	コミュニティ構想推進事業		400		400				799		799				
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3 事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業6	共働事業提案制度運営事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	大野城市共働事業提案制度実施要綱					
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	本市が抱える課題の解決に向け、地域で活動する各種団体に事業提案を募集することで、市（行政）と団体との共働による「柔軟な発想を活かした、きめの細かい市民サービス」を提供し、地域課題の効果的・効率的な解決や地域活力の向上を図るため				
対象	活動団体（実行委員会）				
対象者数	23人				
手段（活動）	採択された事業を、市（担当課）と提案団体によって組織された実行委員会が実施し、その実行委員会に対して交付金を交付する				
期待される成果	・地域課題の効果的・効率的な解決 ・地域力の向上・活性化 ・共働への理解と市職員の意識改革				
実施形態	その他	市と多様な団体との共働により、課題解決を目指す			
筑紫地区等 近隣自治体との比較					高い

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果（各構成事務事業への診断）	診断実施年度：2019（R1）	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続（3点）
		制度の期間満了後の事業実施（継続）も含め、制度の課題について再検討しながら、よりよい制度の実現に努めていきたい	

2. 経営資源配分（投入）の状況（インプット）

（単位：時間、千円）

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量（正規）		1,731時間	1,517時間
	業務量（会計）		0時間	24時間
	業務量合計		1,731時間	1,541時間
		令和2年度実績（決算）	令和3年度見込（決算見込）	令和4年度計画（予算）
カネ	事業費	2,474千円	3,309千円	4,528千円

財源	一般財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源	2,474千円	3,309千円	4,528千円
	特定財源内容	まちづくりパートナー基金	まちづくりパートナー基金	まちづくりパートナー基金

3. 成果の状況（アウトプット、アウトカム） ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段：目標値 下段：実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	交付金を活用して実施した事業数	件		3	2	3	4	4
活動指標②				2	2	3		
成果指標①	応募団体数	団体	3	3	3	3	3	3
成果指標②				2	1	0		
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	1,731	0	1,731	0	0	0	1,517	64	1,453	0	0	24	
1	共働事業提案制度運営事業(制度)		510		510				565	31	534				
2	共働事業(不登校支援事業)		191		191				71	2	69				
3	共働事業(環境教育事業)		128		128				193	4	189				
4	共働事業(訪問介護事業)		109		109				193	4	189				
5	職員共働研修運営業務		112		112				119	5	114				
6	パートナーシップ活動ハンドブック事業		640		640				235		235			24	
7	市民活動の場を広げる助成制度構築 (検討)		41		41				141	18	123				
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業7	共働アドバイザー設置運営事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	大野城市共働事業提案制度共働コーディネーター設置要綱					
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	共働アドバイザーを設置し、本市のコミュニティ施策についてのアドバイスを受けることにより、本市のコミュニティ施策や事業の向上につなげるため				
対象	市及びパートナーシップ活動支援センター				
対象者数	3人				
手段(活動)	アドバイザー(外部有識者)を設置し、本市コミュニティ施策の推進に向けた課題の指摘やアドバイスを受受するもの				
期待される成果	コミュニティ施策の改善を図り、より効果的・効率的な施策を展開する				
実施形態	全部委託	外部有識者へ委託			
筑紫地区等 近隣自治体との比較					高い

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)		診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
			コミュニティ構想等における施策の検証をしっかりと行い、アドバイザーの協力を得ながら時代に即した事業展開を検討していくことが必要である	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		440時間	408時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		440時間	408時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	169千円	169千円	169千円

財源	一般財源	169千円	169千円	169千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	共働アドバイザー相談回数(電話相談含む)	回		50	50	50	50	50
				50	39	42		
活動指標②								
成果指標①	アドバイス等を受けて事業の改善を図った件数	件	10	10	10	10	10	10
				9	6	6		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	440	0	440	0	0	0	408	18	390	0	0	0	
1	共働アドバイザー設置運営事業		440		440				408	18	390				
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業8	市民公益活動促進プラットホーム運営事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	大野城市市民公益活動促進プラットホーム管理運営要綱					
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	市民公益活動への市民の参加促進と活動の活性化、実施団体間の連携等を目的としたシステム「大野城市市民公益活動促進プラットフォーム」を円滑に運営するため				
対象	大野城市内で公益活動に取り組む活動団体及び活動参加者				
対象者数	3,855人				
手段(活動)	①活動周知や参加者募集、情報収集のための「総合ポータルサイト」、②きっかけとやりがいづくりのためのポイント制度「まどかぶらっと」、③団体間連携・成長のための「プラットフォーム連絡会議」という三つの柱を連携して機能させることで「公益活動の好循環」を生み出す				
期待される成果	市民公益活動により多くの人が参加することで、参加者の固定化や高齢化、新たな参加者の確保などの課題の解決を図る				
実施形態	一部委託	システムの保守管理を委託			
筑紫地区等 近隣自治体との比較					高い

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)		診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	拡大・重点化(4点)
			本市の「健康ポイント」制度との一体化も図られ、他のインセンティブ制度との一本化も含めて、今後のあり方を検討していく	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		128時間	428時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		128時間	428時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	993千円	889千円	889千円

財源	一般財源	993千円	889千円	889千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	ポイント制度に登録をした利用者数	人		1,000	1,350	1,700	2,050	2,400
				1,689	3,025	3,855		
活動指標②	総合ポータルサイトに登録した活動団体数	団体		177	182	187	192	197
				62	69	73		
成果指標①	利用登録者の活動(ポイント)数	回	62400	26,000	35,100	44,200	53,300	62,400
				13,953	15,572	18,539		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	128	0	128	0	0	0	428	11	417	0	0	0	
1	市民公益活動促進プラットフォーム運営事業		128		128				428	11	417				
2			0						0						
3			0						0						
4			0						0						
5			0						0						
6			0						0						
7			0						0						
8			0						0						
9			0						0						
10			0						0						
11			0						0						
12			0						0						
13			0						0						
14			0						0						
15			0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	パートナーシップによるまちづくり					
事務事業名	事業9	行政区設置事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	コミュニティ文化課			事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等						
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	

目的	人口増に伴い、住民の意見を集約した上で、新区の設立を行う。				
対象	新区住民				
対象者数	2,500人				
手段(活動)	人口増が続く上大利区の一部を新区とし、コミュニティの活性化や自治会運営の円滑化を図る。				
期待される成果	コミュニティの活性化や自治会運営の円滑化が見込める				
実施形態	その他	区の総会支援や、新区の指定管理者指定等			
筑紫地区等 近隣自治体との比較					高い

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)		診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
			令和5年4月の新区発足に向けて段階を進めていく	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		0時間	133時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		0時間	133時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費			914千円

財源	一般財源	0千円	0千円	914千円
	特定財源			
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	新区設立支援	区					1	1
活動指標②								
成果指標①	区が実施する交付対象事業	事業	6				6	6
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク		令和3年度実績					令和4年度計画						備考(増減理由等)	
			正規職員等					会計 年度	正規職員等						会計 年度
			計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
		計	0	0	0	0	0	133	92	41	0	0	0		
1	上大利区分区事業		0					133	92	41					
2			0					0							
3			0					0							
4			0					0							
5			0					0							
6			0					0							
7			0					0							
8			0					0							
9			0					0							
10			0					0							
11			0					0							
12			0					0							
13			0					0							
14			0					0							
15			0					0							